福岡市 Well-being＆SDGs 登録制度：マスター

事業者名	株式会社不動テトラ　九州支店
所在地	東京都中央区日本橋小網町７番２号
市内拠点所在地	（所在地が市外の場合のみ記載） 福岡市中央区博多区博多駅前４丁目１番１号
業種	建設業
電話番号	092-451-4196
ホームページ	－

Well-being 向上に向けた取組み	・在宅勤務や時差出勤、時間単位の有給休暇取得など柔軟な勤務休暇形態を採用。 ・ワークライフバランスの実現に向け、計画年休、子育てや介護等に使えるライフサポート休暇、ボランティア休暇、休暇取得促進日の設定による休暇取得促進など、様々な仕事と家庭の両立支援制度を設けている。		
アンケート実施	○	**アンケートの社内共有**	○

■SDGs達成に向けた取組みチェックシート

事業者名：株式会社不動テトラ

カテゴリ	チェック項目	3側面該当 環境	社会	経済	具体的な取組み ※150文字以内でご記入ください	関連する主なSDGs 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	**【ダイバーシティ経営の促進】** ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者、性的マイノリティ等）が、十分に活躍できる環境を整えている。		○	○	・女性活躍推進法に基づき女性活躍推進行動計画を策定し、新卒総合職採用における女性技術者の採用強化や、育児介護に関する休暇制度の拡充などを推進している。2021年「えるぼし認定段階3（3つ星）」認定。 ・外国籍従業員の採用を継続し宗教や慣習について配慮している。 ・定年を65歳に延長している。					○			○		○						
	【多様な働き方の促進】 ・テレワーク制度の実施やフレックスタイム制、時差出勤制度を導入し柔軟な勤務形態をとっている。 ・ワークライフバランスを推進している。		○	○	・在宅勤務や時差出勤、時間単位の有給休暇取得など柔軟な勤務休暇形態を採用している。 ・ワークライフバランスの実現に向け、計画年休、子育てや介護等に使えるライフサポート休暇、ボランティア休暇、休暇取得促進日の設定による休暇取得促進など、様々な仕事と家庭の両立支援制度を設けている。					○			○		○						
	【人権の尊重】 ・ハラスメントの防止など人権が尊重された職場づくりのため、ルールが定められ、教育・相談体制が整備されている。		○	○	・ハラスメントに対する各種方針を就業規則に定めている。ヘルプラインがあり、社内社外窓口を設けている。 ・人権尊重を行動規範に定め、研修などで意識の向上を図っている。					○			○		○					○	
	【従業員の心と体の健康への配慮】 ・長時間労働の是正に取り組んでいる。 ・従業員のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように対策に取り組んでいる。 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる。		○	○	・働き方改革を推進する専門部署を設け、長時間労働の是正など社員の健康障害防止に取り組んでいる。 ・健康経営推進体制を整備、取り組みを行い「健康経営優良法人」の認定を受けている。 ・ストレスチェックを実施し、産業医や産業保健スタッフによる相談体制を整備、合わせてエンゲージメント測定を実施している。			○		○			○								
	【人材育成】 ・従業員に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している。 ・職場体験やインターンシップの受入れ等、職業の学びの場を提供している。		○	○	・若手、中堅、管理職向け等カテゴリに則した教育研修体系を整備している。 ・資格取得に向けた講習等の教育を実施している。 ・教育機関や研究機関への社外留学制度がある。 ・インターンシップの他、学校等での社外教育にも力を入れている。				○	○			○	○							
環境	**【廃棄物・有害化学物質の管理、3Rの推進】** ・廃棄物・有害化学物質の管理を適切に行い、また削減に努めている。 ・リデュース、リユース、リサイクルの推進を行っている。	○	○	○	・環境方針を定め環境マネジメンシステムを適用しISO認証を取得しており、廃棄物については削減目標を定め、再生資源を有効活用している。 ・化学物質についてはリスクアセスメントを実施しSDSに従って適正に管理している。 ・削減、リサイクル、および再利用により廃棄物の排出量の削減に努めている。			○			○					○	○		○			
	【温室効果ガスの排出削減】 ・省エネルギーや再生可能エネルギーの利活用など、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいる。	○		○	・TCFDに賛同し、低減に則った開示をしている。 ・CO2削減目標を設定し排出量よ管理している。 ・自社施設において太陽光発電や再生可能エネルギーの購入、営農型発電事業により再エネ利用100%を目指している。							○					○	○				
環境	**【生物多様性、天然資源への配慮】** ・自社活動が生物多様性や生態系にどのような影響を与えるか確認して、持続可能な活動となるよう取り組んでいる。 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている。	○		○	・環境活動を支援し地域や海岸の清掃活動に参加している。 ・環境意識を醸成する教育プログラムを実施している。 ・再生材の活用を推進している。						○						○	○	○	○		
	【水資源の有効活用】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、水の有効利用や節水に努めている。	○			・建設工事で発生する排出等を適正に管理するとともに、可能な場合は循環利用に努めている。						○											
製品・サービス	**【製品・サービスの安全性】** ・自社の製品・サービスの安全性や品質を確保するための仕組みを構築している。		○	○	・品質方針を定め、品質マネジメントシステムシステムを運用しISO認証を受け改善を継続している。 ・技術開発を継続し知的財産を活用して、安全性・品質の向上に努めている。			○									○					
	【社会課題解決】 ・社会課題の解決を意識した事業運営に取り組んでいる。 ・地域、大学、NPO、行政など多様な主体とのパートナーシップにより、社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。	○	○	○	・建設会社として、事業を通じた社会課題解決を会社の使命と位置付けている。 ・防災・減災、社会インフラの老朽化などの社会課題を解決する技術を提供している。 ・環境、教育、災害救助など地域社会に貢献する活動に積極的に参画している。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公正な事業慣行・組織体制	**【個人情報保護】** ・個人情報を適切に管理している。		○		・個人情報保護方針および特定個人情報等の適正な取り扱いに関する基本方針のもと社内規定を整備し適切に管理している。 ・情報システムへのセキュリティ対策を実施している。															○		
	【法令遵守】 ・法令遵守の考え方が社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みが整備されている。		○		・コンプライアンス規程を制定し推進体制や取組の実効性を担保するための諸制度を定めている。 ・コンプライアンスに関する教育ツールを作成し周知するとともに研修を実施している。 ・内部通報制度を整備/運用し利用対象者を役職員のみならずサプライチェーンも含めている。														○		
	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標の社内への共有が行われている。			○	・経営理念と理念に基づく経営方針、行動規範を明文化し誠実かつ公正な業務遂行を心がけている。								○	○								○
	【事業継続、事業承継】 ・事故や災害などの発生のおける事業継続計画を立案している。 ・事業承継に関する検討・対策を行っている。	○	○	○	・国土交通省よりBCP認定を受けるとともに、複数の発注者との間で災害時協定を締結している。 ・災害を想定した防災訓練を適宜実施している。 ・社外取締役が議長および過半数をしめる指名報酬諮問等委員会を設置し、社長、取締役　及び経営陣幹部の後継者の計画を審議する仕組みがある。									○		○		○			○		